

「企業短期経済観測調査結果」(56年2月)からみた 最近の企業動向について

〔要 旨〕

56年2月実施した「企業短期経済観測調査」の結果から主要企業を中心に最近の企業動向の主な特徴点をみると次のとおり。

1. 製造業の製品在庫残高は生産抑制を背景にここへきて増勢頭打ちとなり、製品在庫率も若干低下。在庫水準を過大とみる企業の割合もこれまでの増加傾向からようやく横ばいに転じたが、その割合は依然多い。一方、商社の総在庫残高はかなり減少、在庫過大感もほぼ55年5月時点並みまで後退。

先行き1～3月、4～6月にかけては、製造業、商社とも売上げが総じて持直す中で、在庫率は緩やかな低下を予測。

2. 55年度下期の企業収益は、上期に既往最高を記録したあと、製造業では市況軟化や減産によるコスト上昇等から6期ぶりの減益見込み。一方、非製造業でも上期大幅増益のあと減益が見込まれている。

56年度上期については、製造業では市況回復期待もあって前期比小幅の増益、一方、非製造業では電力、ガスを中心に引続き減益を予想。

なお、全国短観により製造業の規模別に収益動向をみると、中小企業は54年度下期から、また中堅企業は55年度上期から減益に転じたあと、55年度下期は大企業も含めいずれも減益の見込み。もっとも、56年度上期については、各規模とも増益を予想しており、増益幅は規模が小さいほど大幅。

3. 企業の業況判断は、55年度下期収益の悪化見込み等を背景に、製造業で「悪い」超幅の拡大をみたほか、非製造業でも「良い」超幅が縮小。先行き6月までについては、製造業では「悪い」超幅が若干縮小する見通しながら、全般に引続き慎重な見方。

4. 56年度の設備投資計画は、55年度大幅増加のあと、製造業、非製造業ともに低めの伸び。一方、中小企業・製造業の56年度計画(全国短観)をみると、例年2月調査の特色ながら前年度比大幅減少の計画。

5. 56年度の売上げ計画は、価格の落着きもあって55年度に比べ輸出、内需ともかなり控えめ。

6. 企業金融面では、借入金利水準は「低下」したとする企業がさらに増加。一方、資金繰り判断はやや窮屈化の方向に振れている。

〔目 次〕

はじめに

1. 当面の生産、売上げ、在庫
2. 企業収益動向
3. 業況判断

はじめに

日本銀行の「企業短期経済観測調査」は、毎年2月、5月、8月、11月に実施しているが、今回2月調査で第95回となる「主要企業短期経済観測調査」(昭和32年調査開始、以下「主要短観」という)と、第28回となる「全国企業短期経済観測調査」(昭和49年調査開始、以下「全国短観」という)からなっている。「主要短観」は原則として資本金10億円以上で各業種を代表する企業524社を対象としており、一方「全国短観」は全国の従業者数50人以上の法人企業から原則として標本抽出した5,329社(「主要短観」対象先を含む)を対象とし、このうち製造業については大企業(従業者数1,000人以上)、中堅企業(同1,000人未満300人以上)、中小企業(同300人未満50人以上)の規模別区分を行っている。全法人企業に対するカバレッジ(54年度売上高ベース)は、「主要短観」で34%、「全国短観」で46%、今回2月調査の回答率は「主要短観」100%、「全国短観」89%となっている。

今回2月「企業短期経済観測調査」の結果から主要企業を中心に最近の企業動向の主な特徴点を見ると、製造業の製品在庫残高はここへきて増勢頭打ちとなったが、在庫水準を過大とみる企業の割合は依然多い。企業収益は、55年度上期に既往最高を記録したあと、下期はかなりの減益が見込まれており、こうした中で企業の業況判断は総じて慎重さを増している。56年度の設備投資計画については、製造業、非製造業とも55年度大幅増加

4. 設備投資計画

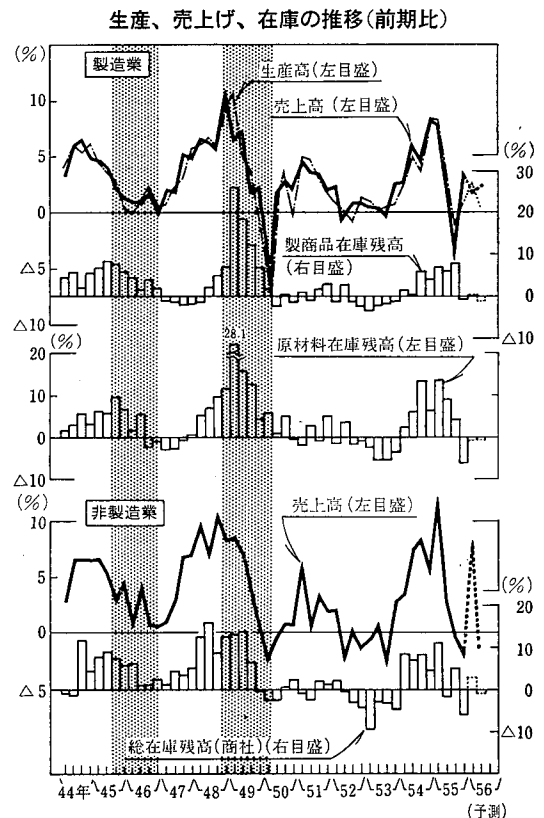
5. 年度間売上げ計画、雇用動向

6. 企業金融

参考計表

のあと低めの伸びを予測しており、中小企業・製造業(全国短観)の56年度設備投資計画は、例年2月調査の特色ながら前年度比大幅減少の計画となっている。企業金融面では、借入金利は大幅に低下しているが、資金繰り判断はやや窮屈化の方向に振れている。以下、こうした特徴点を中心に調査結果を概観してみたい。

〔第1図〕



- (注) 1. 名目ベース、季節調整済み。
2. 点線は予測(以下同様)。
3. シェード部分は景気後退期(特に断らない限り以下同様)。

1. 当面の生産、売上げ、在庫

(55年10～12月実績、56年2月在庫水準判断)

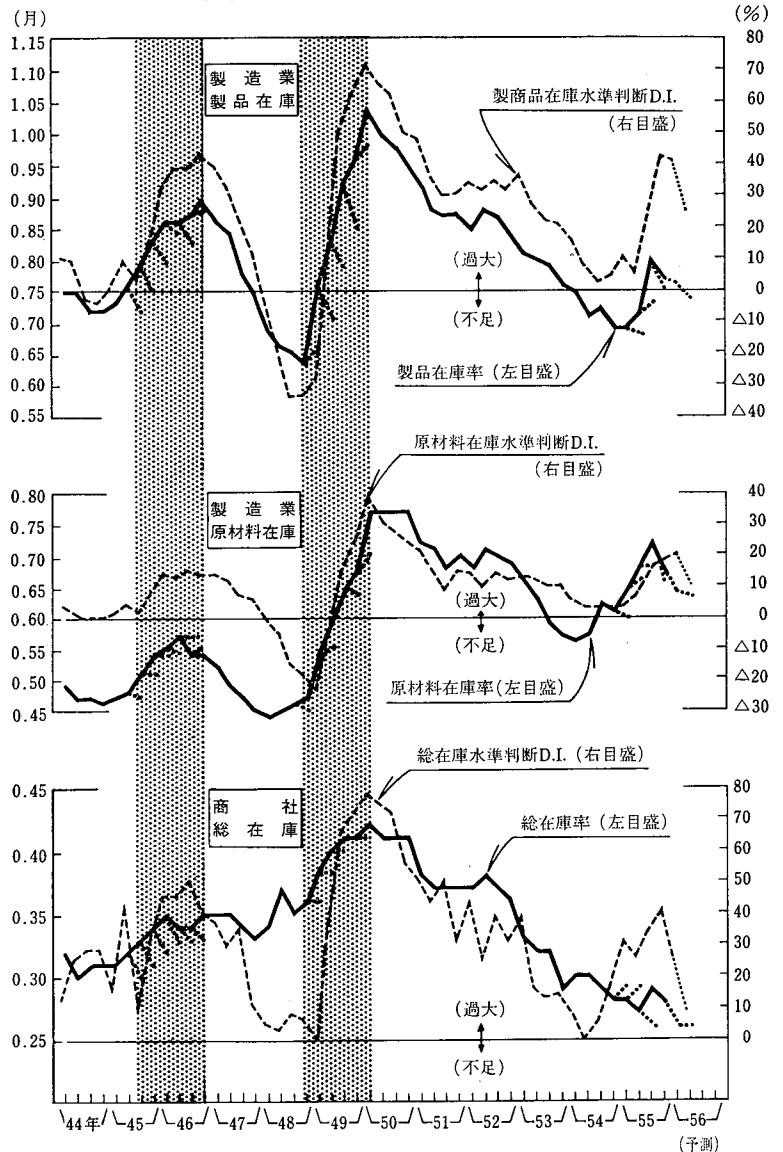
製造業(主要企業、以下特に断らない限り同様)の売上げは、7～9月中内需の落込みから大幅に減少したあと、10～12月は前回予想ほどではないが増加(7～9月季節調整済み前期比(注1)△4.4%→10～12月同+3.6%<前回予想同+5.1%>)を示し、一方、生産は企業の抑制姿勢を映じ微増(同+0.8%)にとどまった(第1図)。この結果、これまで増勢をたどってきた製品在庫残高は、12月末には小幅ながら53年12月末以来の減少(前期末比△0.5%)を示し、製品在庫率も若干低下(9月末0.80か月→12月末0.77か月)した。また、原材料在庫残高(12月末)は石油精製を中心に大幅に減少(前期末比△6.2%)したが、石油精製を除いてみると小幅ながら増加を続けている(石油精製を除けば、9月末前期末比+4.4%→12月末同+1.3%)。

一方、非製造業の10～12月の売上げは前期に引続き減少したが、商社の総在庫残高(12月末)については、仕入れ抑制等を背景に大幅に減少(前期末比△6.0%)し、同在庫率もわずかながら低下(9月末0.29か月→12月末0.28か月)した。

この間、製造業においては、製商品在庫水準を「過大」とみる企業の割合がようやくほぼ横ばいに転じたが、その割合自体は依然多く(同判断D.I. 11月「過大」超43%→2月同42%)、在庫調整の遅れを映したかたちとなっている(第2図)。なお、製品在庫率(12月末)と同水準判断D.I.(2月)の動きを業種別にみると、繊維、非鉄、化学、

〔第2図〕

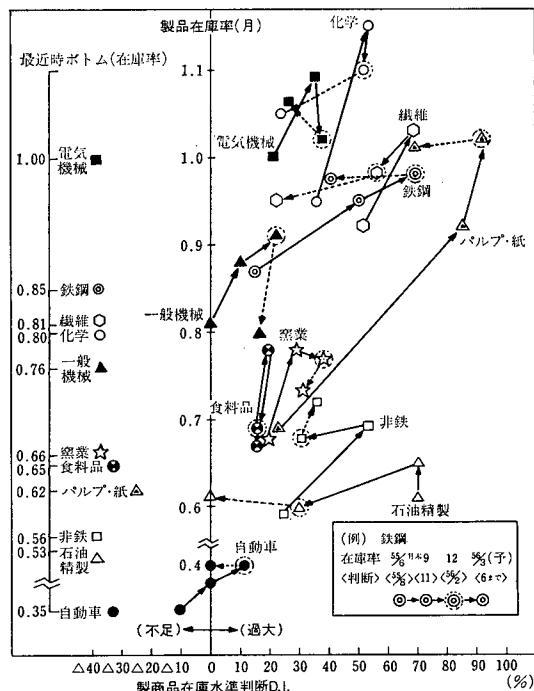
在庫率および在庫水準判断D.I.の推移



(注1) 以下四半期計数は特に断らない限り季節調整済み。

〔第3図〕

業種別製品在庫率、同判断D. I. の推移(製造業)



石油精製等では両指標とも若干改善をみているのに対し、鉄鋼、パルプ・紙、一般機械、自動車の4業種では引続き在庫率が上昇し、在庫過大感も強まっているのが目立つ(第3図)。

次に、原材料在庫水準判断は石油精製、化学等で過大感が薄れているものの鉄鋼、非鉄、パルプ・紙等を中心に全体では過大感が若干強まっており(11月「過大」超18%→2月同20%)、原材料在庫については表面の計数ほどには調整が進捗したとはいえないように思われる。

一方、商社の総在庫水準の過大感はほぼ昨年5月時点並みまで後退しており(11月「過大」超41%→2月同24%)、流通段階での在庫調整がメーカー段階に比べかなり先行して進んでいることを示している。

(先行き見通し)

製造業の生産、売上げは1～3月、4～6月とも小幅増加を予測。製品在庫残高は弱含み横ばい

で、同在庫率は緩やかに低下し、ほぼ昨年6月末の水準となる見通し。一方、非製造業の売上げは1～3月は大幅増加、4～6月は小幅減少の予測。商社の総在庫残高については、1～3月は増加するが4～6月には再び減少、同在庫率は3月末は引続き若干低下(0.26か月、既往ボトム<55年6月末、0.27か月>を下回る水準)のあと横ばいの予測となっている。

こうした中で、6月までの製造業の製商品在庫水準判断、原材料在庫水準判断および商社の総在庫水準判断はいずれも改善を予測しているが、在庫調整局面における関連計数・判断の先行き予測には改善バイアスがみられるのが通例であり、在庫調整が企業が期待するほど進むかどうかは判断できない。

2. 企業収益動向

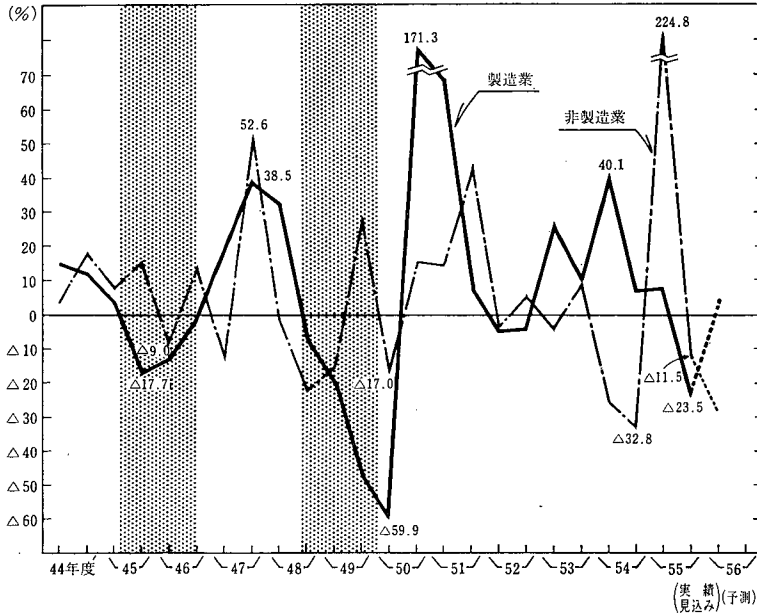
(55年度下期、56年度上期予測)

企業収益は、55年度上期に既往最高を記録したあと、下期はかなりの減益が見込まれている。製造業の55年度下期経常利益は、市況軟化や減産によるコスト上昇等から前回11月調査比減額修正され、6期ぶりに減益の予想(11月時点の予想 前期比△16.7%→2月時点の見込み同△23.5%)。また非製造業でも前期大幅増益のあと減益見込み(同△11.5%)となっている(第4図)。

これを業種別にみると(第5図)、製造業では窯業(セメント、ガラス値上げ)、造船(操業度上昇)、電気機械(VTR、半導体好調)が増益ながら、自動車(内需不振)、一般機械(農業機械、建設機械不振)が前期に引続き減益のほか、石油精製、パルプ・紙、繊維、鉄鋼等大方の素材業種(市況軟化、減産コスト圧迫)でかなりの減益を見込んでいる。一方、非製造業では、建設・不動産、ガス、小売(いずれも季節性が主)で増益を見込んでいるものの、電力(冬場燃料費増)、海運(市況軟

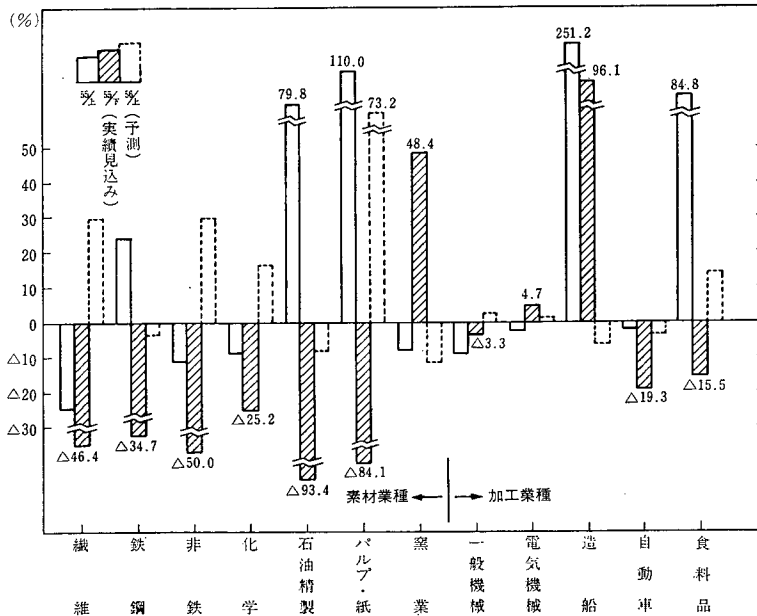
〔第4図〕

経常利益の推移(前期比)



〔第5図〕

業種別経常利益の推移(製造業、前期比)



調)、商社(売上げ伸び悩み)、私鉄(運輸、不動産部門とも採算低下)はいずれも大幅な減益見込みとなっている。

56年度上期については、製造業では市況回復期待もあって前期比小幅の増益(+3.7%)、一方、非製造業では電力、ガスの減益を中心に前期に引続き減益(△28.7%、電力、ガスを除く非製造業でも△8.4%の減益)を予想している。業種別には(前掲第5図)、製造業では鉄鋼(原燃料コスト増)、石油精製(値上げ見通し難)、自動車(円高による輸出採算悪化)が引続き減益を予想しているが、反面、電気機械(VTR等の好調持続)は引続き増益を予想しており、また前期大幅減益の繊維、非鉄、化学、パルプ・紙(いずれも市況回復期待)が増益転化を予想している。

一方、非製造業では、私鉄、海運は増益転化を予想しているものの、電力(原燃料コスト増)、商社(石油専門商社の減益が中心)、小売、ガス(季節性が主)等は大幅な減益予想となっている。

この間、全国短観により全国企業・製造業について規模別にみると(第1表)、すでに中小企業は54年度下期から、また中堅企業は55年度上期から減益に転じたあと、55年度

下期は大企業も含めいずれも減益を見込んでゐる。中堅・中小企業について業種別にみると、特に木材・木製品、鉄鋼(棒鋼)等が不振となってい

(第1表) 全国企業・経常利益の推移(製造業、前期比)

	54/下	55/上	55/下 (実績見込み)		56/上 (予測)
			11月 調査	今回 調査	
製造業	6.0	6.0	△13.0	△18.9	5.6
大企業	6.8	8.0	△14.0	△19.8	4.5
中堅企業	3.6	△3.1	△6.6	△12.3	10.5
中小企業	△4.0	△13.5	△3.2	△15.4	20.8

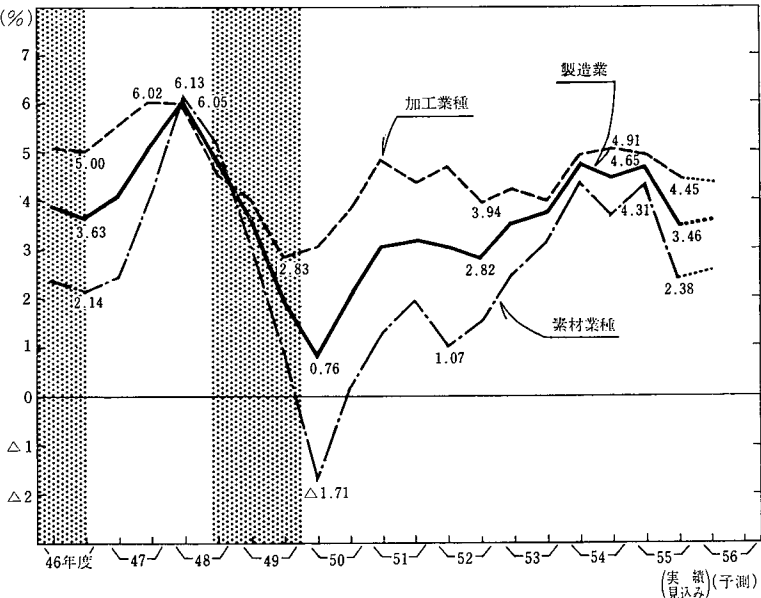
る(中小企業の場合、木材・木製品は前期に引続き欠損、鉄鋼は当期欠損転落の見込み)。56年度上期については、各規模とも増益予想となっているが、前期不振の木材・木製品、鉄鋼の回復期待(中小企業では両業種とも黒字転化)もあって、規模が小さいほど大幅な増益を予想している。

(製造業収益の業種間格差)

以上各企業の収益についての見方を概観したが、特色としては、製造業収益の変動が主として

〔第6図〕

素材・加工業種別経常利益率の推移



(注2) 素材、加工別業種区分は次のとおり(以下同様)。
素材業種……繊維、鉄鋼、非鉄、化学、石油精製、パルプ・紙、窯業
加工業種……一般機械、電気機械、造船、自動車、食料品

素材業種の振幅によってもたらされている点が挙げられよう。すなわち、製造業につき素材業種と加工業種に分けてみると(注2)、55年度下期においては加工業種の中でも自動車、一般機械のように業況にかげりが広がりつつある業種もみられるが、加工業種全体としては電気機械、造船が下支えし減益幅は小幅(前期比△5.6%)にとどまっております、また56年度上期予想は微増益(同+1.0%)となっている。これに対し素材業種では、55年度下期は窯業を除き軒並み大幅減益(全体では同△44.1%)が見込まれており、一方56年度上期は裏返しのかたちで加工業種を上回る増益予想(同+5.5%)となっている。これを売上高経常利益率でみると(第6図)、製造業全体では55年度下期はかなり低下(55年度上期4.65%→下期見込み3.46%)が見込まれているが、業種別には加工業種(同4.91%→4.45%)に比べ素材業種(同4.31%→2.38%)で大幅な低下となっている。もっとも、55年度下期

の利益率水準を過去の利益率低下局面(製造業、52年度下期2.82%、50年度上期0.76% <既往ボトム>)と比べればまだ高めであり、こうしたことが企業マインドが総じて慎重化しつつも、当面大幅な落込みを免れている一つの背景となっていると思われる。

3. 業況判断

(2月時点の動き、先行き見通し)

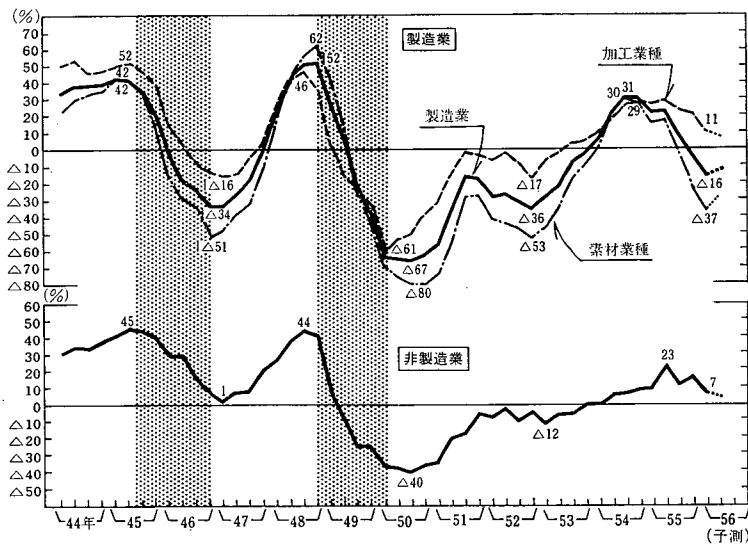
企業の業況判断は、上述のような55年度下期収益の悪化見込み等を背景に、11月時点

に比べ総じて慎重さを増しており、製造業では「悪い」超幅が拡大(11月 $\Delta 5\%$ →2月 $\Delta 16\%$)したほか、非製造業でも「良い」超幅の縮小(同 17% → 7%)をみている(第7図)。これを業種別にみると、製造業では窯業を除き、各業種とも悪化の方向に振れているが、なかでも繊維、鉄鋼、パルプ・紙等素材業種での悪化が目立っている(素材業種11月「悪い」超 $\Delta 23\%$ →2月 $\Delta 37\%$ 、加工業種同「良い」超 21% → 11%)。この結果、依然「良い」超を保っている業種は一般機械、電気機械、自動車の3業種に減少(11月調査ではこのほか鉄鋼、食料品が「良い」超)した。なお、以上のような製造業の業況判断の動きを売上高経常利益率の動き(前掲第6図)と対比してみると両者の関連性がかかなり強いことが読みとれよう。一方、非製造業では、商社、私鉄で「悪い」超幅が拡大したほか、海運、建設・不動産で「良い」超幅が縮小している(小売、電力は横ばい)。

先行き6月までの見通しについては、製造業では「悪い」とみる企業の減少を主因に「悪い」超幅が若干縮小するが引続き慎重な見方となってい

〔第7図〕

業況判断 D.I. の推移



る。業種別には、素材業種が在庫調整一巡期待もあって繊維、非鉄、パルプ・紙等を中心に「悪い」超幅の縮小を予測しているが、加工業種は現状より慎重にみている。一方、非製造業では小売、電力、ガスを中心に「良い」超幅の縮小が続く見通し。

(規模別、地域別業況判断)

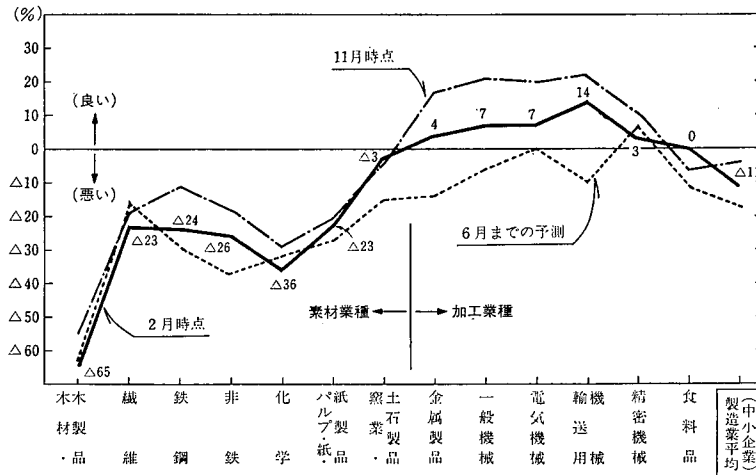
ここで全国短観により、全国企業・製造業の業況判断について企業規模別、地域別に特色をみておこう。まず、企業規模別にみると、各規模とも11月時点に比べ業況判断は悪化をみており(大企業—11月「良い」超 8% →2月「悪い」超 $\Delta 2\%$ 、中堅企業一同 4% → $\Delta 7\%$ 、中小企業一同 $\Delta 4\%$ → $\Delta 11\%$)、先行き6月までについても、主要企業の場合とは異なり各規模とも現状より慎重にみている。このうち、中小企業について業種別にみると、11月時点に比べ窯業・土石、食料品を除く各業種で悪化をみているが、2月時点のD.I.レベルをみると、素材業種はいずれも「悪い」超となっており、特に住宅投資不振等の影響をうけている木材・木製品のレベルが低い。一方、加工業種は

対照的に全業種が依然「良い」超を保っている(ただし食料品のD.I.レベルは0)(第8図)。

次に、地域別(9ブロック)の業況判断をみると、11月時点に比べ各地域とも悪化しており、このうち、関東、中部、近畿ではこれまで加工業種のウェイトが高いこともあって「良い」超を保っていたがここへきて「悪い」超に転化、この結果、2月時点では全地域が「悪い」超となっている(第9図)。2月時点にお

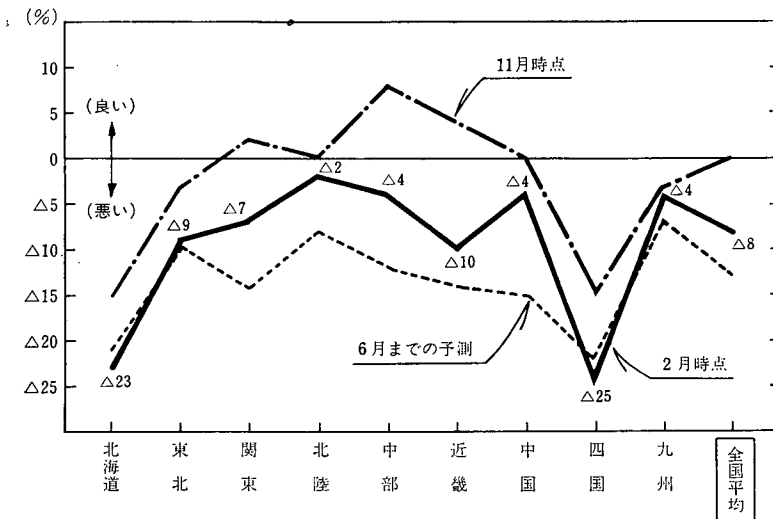
〔第8図〕

中小企業・業種別業況判断D.I.の推移(製造業)



〔第9図〕

地域別業況判断D.I.の推移(全国企業・製造業)



ける各地域のD.I.レベルを比較すると、北海道、四国が相対的に不芳となっているが、北海道については比較的社数ウェイトの高い木材・木製品、また四国については同様のパルプ・紙(家庭用薄葉紙等)、一般機械(農業機械等)の不振がそれぞ

やや低めの計画となっている(第2表)。もっとも、55年度大幅増加のあとだけに、伸び率は鈍化するもののレベル自体は高水準であること、また企業としてもまだ固まった計画とはいえない面も少なくないことには留意する必要がある。

れ全体のレベルを引下げているかたち。

4. 設備投資計画

(55年度実績見込み)

55年度の設備投資計画(工事ベース)は、製造業では合理化、省エネルギー投資等を中心に引続き上方修正された。一方、非製造業では電力、ガスを中心に小幅ながら減額修正されたが、前年度比ではいずれも高い伸びが見込まれている(製造業+28.6%、非製造業+22.1%、全産業+25.0%(注3))。

(56年度計画)

56年度計画については、製造業(前年度比+3.0%)、非製造業(同+7.2%)とも55年度高い伸びのあと増勢大幅鈍化の予測となっている(全産業では同+5.3%)。製造業について過去の当初計画(2月調査)と比較してみても、52、53年度のマイナス計画(前年度比各-9.5%、-5.3%)は別として、54、55年度の場合(同+4.5%、+6.0%)に比べても

(注3) 2月調査結果(実績見込み)について、過去5年間の平均実現率(50~54年度平均、製造業95.8%、電力94.4%、電力を除く非製造業99.8%)を用いて最終実績を試算してみると、製造業+23.2%(48年度+26.1%以来の伸び)、非製造業+17.5%(同53年度+28.3%)、全産業+19.9%(同48年度+21.8%)となる。

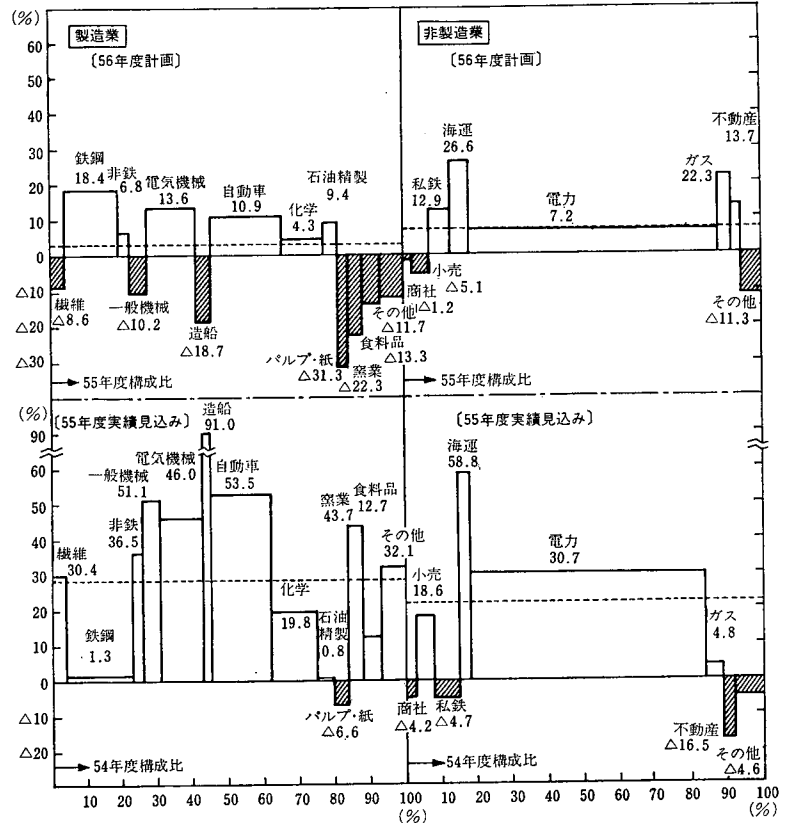
56年度計画を業種別にみると(第10図)、製造業では、電気機械(VTR、半導体生産設備)、自動車(FF化投資)が戦略商品への投資を中心に引続き増加計画となっているほか、鉄鋼(連続鋳造・連続焼鈍設備、シームレスパイプ生産設備、なお前年度比2けたの伸びは51年度以来)、化学(新規分野<医薬品等>進出)、石油精製(備蓄タンク、脱硫装置)等では合理化や製品多様化などをねらい、かなりの増加を計画している。これに対し業績悪化傾向のパルプ・紙、繊維のほか、窯業(キルンNSP化・石炭混焼設備一巡)、一般機械(農機具設備一服)等では前年度比減少の計画となっている。

一方、非製造業では、海運(計画造船による船舶建造)、ガス(導管工事、LNG設備)、私鉄(輸送力増強)等では前年度をかなり上回るが、卸・小売(店舗投資額減少等)では

(第2表)

〔第10図〕

業 種 別 設 備 投 資 動 向



(注) 各業種ごとの数字は前年度比増減(△)率、点線は製造業、非製造業の前年度比増加率を示す。

減少の計画となっており、また、電力は引続き高水準ながら、電源立地難もあって伸び率は大幅な鈍化を見込んでいる。

減少の計画となっており、また、電力は引続き高水準ながら、電源立地難もあって伸び率は大幅な鈍化を見込んでいる。

設備投資計画の2月調査(当初計画)と実績対比

(前年度比増減(△)率%)

年度		47	48	49	50	51	52	53	54	55	56
主要企業	当初計画	△11.1 (n.a.)	10.2 (n.a.)	9.8 (n.a.)	6.1 (△7.1)	2.1 (0.3)	△9.5 (△11.3)	△5.3 (△7.0)	4.5 (3.6)	6.0 (3.2)	3.0 (0.9)
	実績	△8.5 (n.a.)	26.1 (4.7)	22.4 (△7.5)	△14.6 (△21.2)	△1.0 (△3.0)	△13.9 (△15.2)	△2.7 (△3.5)	19.7 (17.2)	(実績見込) 28.6 (23.9)	— (—)
中小企業	当初計画	n.a.	n.a.	n.a.	△36.0	△30.1	△37.0	△32.4	△23.2	△31.5	△30.8
	実績	n.a.	31.5	△16.2	△20.5	9.8	△12.7	9.1	41.5	(実績見込) 3.1	—

(注) ()内は企業回答デフレーターによる数量ベース。

この間、製造業の生産設備判断をみると、11月時点に比べ、非鉄、造船、食料品で過剰感の後退をみたが、反面鉄鋼、石油精製等では過剰感が強まったほか、電気機械、自動車等で不足感が後退したため、全体としては引続き「過剰」超幅が若干拡大をみている。先行き6月までについてはほぼ横ばいの予測となっている。

なお、56年度の設備投資(支払ベース)資金調達計画をみると、非製造業では、電力の収益見通し慎重化を主因に自己資金の割合が55年度に比べかなり低下(55年度実績見込み50.9%→56年度計画43.3%)するものの、製造業では自己資金の割合は引続き高水準の見通し(同81.9%→82.5%)。

(中小企業・製造業の55年度、56年度計画)

全国短観により中小企業・製造業の55年度計画をみると、今回調査では主要企業と同様引続き上方修正されたが、伸び方としては前年度を若干上

回る程度(前年度比+3.1%)にとどまる見込み。

56年度計画については、例年2月調査にみられる動きながら前年度比大幅マイナス($\Delta 30.8\%$)の計画となっている(前掲第2表)。これを業種別にみると金属製品が前年度を上回る計画額を見込んでいるが、その他大方の業種では前年度を大幅に下回る計画となっている。

次に中小企業・製造業の設備投資につき半期別の動きをみると(第11図)、53年度下期以降かなり急激な増加が続いていたが、55年度上期はほぼ横ばい、下期からは前期比マイナスに転じる見込みであり、56年度入り後も減少が続く見通しとなっている(もっとも、全国短観により当初計画と実績を対比できる50年度以降についてみると、当初計画は程度の差はあれ毎年度かなり大幅に上方修正されている)。これまでの例をみると、中小企業の設備投資は、収益や生産設備判断の動きにおおむね沿った変動を示しており、55年度上期以降

の増勢鈍化ないし前期比減少はすでに54年度下期以降中小企業の収益が減益に転じていること等が影響しているといえよう。もっとも、収益や生産設備判断の悪化幅は前回石油ショック後の49～50年度に比べればなお小幅なものにとどまっている。

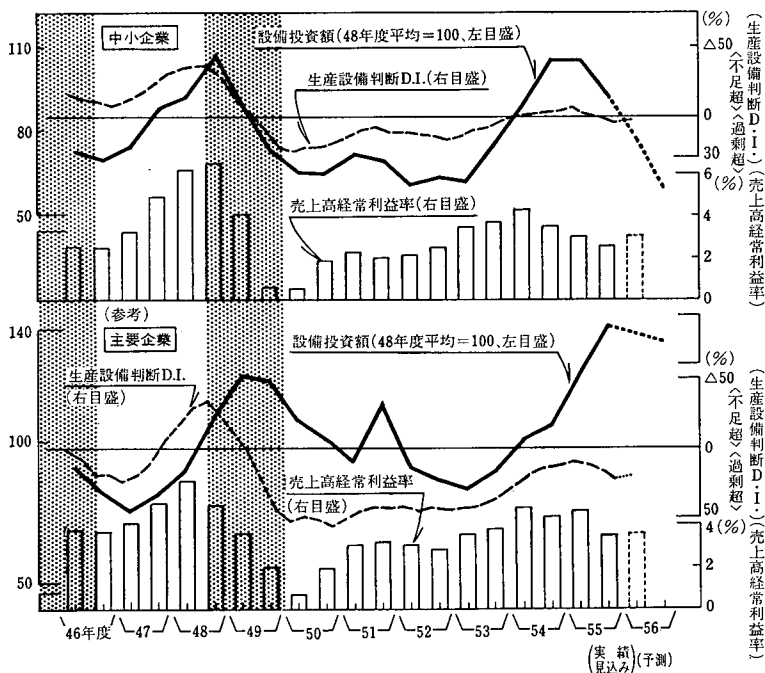
5. 年度間売上げ計画、雇用動向

(年度間売上げ計画)

例年2月短観では翌年度の売上げ計画を調査しているが、56年度の売上げは製造業(前年度比+5.9%)、非製造業(同+7.6%)とも55年度実績

〔第11図〕

中小企業・設備投資額の推移(製造業、48年度平均=100)

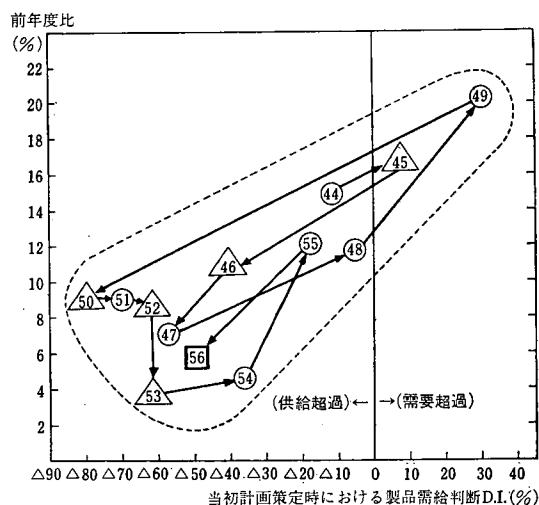


見込み(各+12.7%、+17.4%)に比べ増勢はかなり鈍化すると予測している。過去の例をみると、当初計画の伸び率は計画策定時における製品需給判断の動きとの関連性が強く(第12図)、最近の製品需給判断の引緩みが56年度計画の伸び率低下に大きく影響しているといえよう。なお、56年度売上げについての価格上昇の予測は、製造業、商社(いずれも前年度比+1.3%)とも55年度実績見込み(各+8.3%、+7.9%)を大幅に下回っており、こうしたことも売上げ伸び率の鈍化にかなり影響している。

56年度計画の内容をやや詳しくみると、上・下期別には上期中における在庫調整一巡期待もあって内需を中心に下期の伸びを上期比高めに見込んでいる(製造業の前期比増加率、上期+2.3%→下期+4.6%)。輸出・内需別には、いずれも55年度に比べかなり増勢が鈍化する予測となっているが、とりわけ輸出の伸び鈍化が大きく、その結果56年度の姿としては輸出、内需が比較的バランスのとれた形となっている(製造業の前年度比増加率、

〔第12図〕

売上げ当初計画の前年度比増加率と
製品需給判断D. I. との関係(製造業)



(注) 表中の数字は年度を、○印は当該年度の実績が当初計画を上回ったことを、△印は実績が当初計画を下回ったことをそれぞれ示す。

55年度実績見込み、輸出+23.2%、内需+10.1%→56年度計画同+6.4%、+5.7%)。なお、売上げ計画を業種別にみると、造船が55年度を上回る伸びを見込んでいるほか、電気機械、一般機械も比較的高い伸びを計画しているが、一方、これまで好調の自動車をはじめその他の業種ではいずれも大幅な伸び鈍化を予測している。このうち輸出計画についてみると、電気機械、造船が引続き2けたの伸びを見込んでいるが、繊維、鉄鋼、化学等はほぼ前年度比横ばい程度の予測であり、また自動車も大幅な伸び鈍化を見込んでいる。

(雇用動向)

製造業の12月末の雇用人員は、電気機械、自動車で増加したが、繊維、窯業、パルプ・紙等の減少からわずかながら減少(前期末比△0.3%)、また非製造業も、小売、ガス等を中心に減少(同△1.0%)を示した。もっとも、先行き3月末、6月末にかけては製造業、非製造業とも増加を予測している。

企業の雇用人員に対する判断をみると、製造業では、鉄鋼、石油精製で過剰感が強まり、自動車でも不足感が薄らいでいるものの、非鉄、化学、窯業等では過剰感が後退し、全体としては格別の変化はみられない。非製造業ではサービスでの不足感後退を中心に過剰感が若干強まっている。先行き6月末にかけては、製造業、非製造業ともほぼ横ばいを予測している。

この間、全国企業について56年度の新卒採用人員(毎年2月に調査)をみると、非製造業では54、55年度増加のあと横ばいの見込みとなっているが、製造業では大企業、中堅企業を中心に1社平均50人と前年度(43人)に引続き採用増加を予定している。

6. 企業金融

(関連判断指標)

企業金融に関する判断指標をみると(第13図)、

製造業、非製造業とも借入金利水準判断は大幅な「低下」超となっているが、資金繰り判断はやや窮屈化の方向に振れている。こうした資金繰り判断の動きは、設備資金の増加のほか滞貨・減産資金が依然尾を引いていることが背景になっているとみられる。

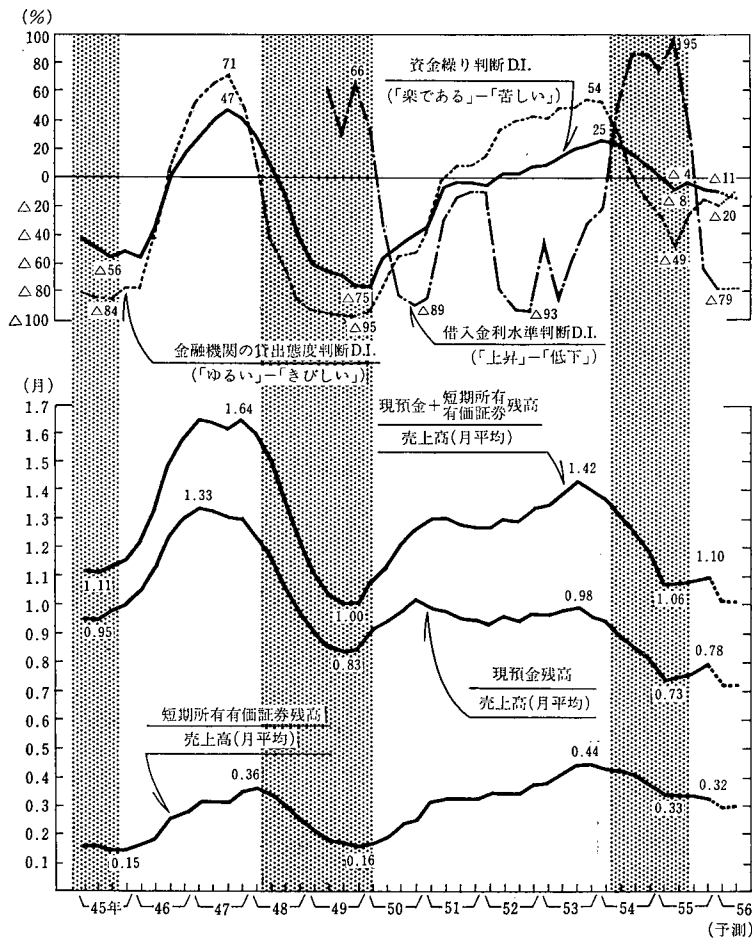
資金繰り判断について業種別にみると、製造業では石油精製、窯業、食料品等で窮屈感が後退したものの、繊維、鉄鋼、パルプ・紙で「苦しい」超幅が拡大したほか、自動車、一般機械、電気機械では「楽である」超幅が縮小(このうち電気機

械は「苦しい」超に転化)。一方、非製造業では、商社、ガス、建設・不動産で「楽である」超幅が拡大した反面、私鉄、海運、小売ではやや窮屈化をみている。

この間、全国企業の企業金融に関する判断指標をみると(第3表)、主要企業とおおむね同様の動きとなっており、11月時点に比べ借入金利水準判断は大幅な「低下」超となっている。一方、資金繰り判断は非製造業では卸・小売を中心に窮屈感が若干後退をみている一方、製造業では大企業、中小企業を中心に「苦しい」超幅がわずかながら拡大している。

〔第13図〕

企業金融関連判断D.I.、手元流動性比率の推移(全産業)



- (注) 1. 手元流動性比率は季節調整済み。
2. シャドー部分は公定歩合第一次引上げ～引下げ。

(手元流動性、金融機関借入金)

企業の手元流動性比率(全産業)は55年6月末以降徐々に上昇に転じており、12月末も前期末比小幅ながら上昇を示した(9月末1.08か月→12月末1.10か月<前掲第13図>)。手元流動性の内容を現預金と短期所有有価証券に分けてみると、現預金比率は6月末から12月末にかけて若干上昇を示しているが、その水準は依然低位にある。一方、短期所有有価証券比率は、6月末以降ほぼ下げ止まりとなっていたが、12月末は製造業を中心に前期末比わずかながら低下している。

次に金融機関借入金残高(全産業)の動向をみると、12月末の原計数前年同期比伸び率は、9月末に引続きやや低下、先行きについてもさらに伸び率が鈍化する予測となっ

(第3表)

全国企業・企業金融関連判断D・I.の推移

(単位：％、()内は11月調査時予測)

		55/2	5	8	11	56/2	(予測) 6まで
金融機関の貸出態度 (△きびしい超)	製造業	△11	△23	△11	△7	(△8) △9	△10
	大企業	△17	△36	△15	△11	(△7) △13	△7
	中堅企業	△9	△26	△10	△5	(△4) △6	△8
	中小企業	△10	△18	△9	△5	(△11) △8	△13
	非製造業	△15	△32	△16	△10	(△9) △10	△9
借入金利水準 (△低下超)	製造業	72	91	42	△38	(△79) △57	△64
	大企業	62	88	22	△50	(△87) △62	△71
	中堅企業	67	90	35	△41	(△83) △57	△65
	中小企業	78	92	54	△33	(△74) △54	△59
	非製造業	73	92	44	△40	(△82) △60	△69
資金繰り (△苦しい超)	製造業	0	△1	△6	△12	(△23) △13	△25
	大企業	6	4	3	△2	(△11) △7	△13
	中堅企業	3	2	△3	△9	(△18) △8	△21
	中小企業	△6	△5	△12	△16	(△31) △19	△31
	非製造業	△2	△7	△7	△14	(△19) △12	△19

ている(9月末+8.5%→12月末+7.8%→3月末<予>+6.8%)。もっとも輸入関連借入れ一巡の石油精製、電力、商社以外の方の業種では、12月末残高の伸び率は前期末比上昇ないしはマイナス幅の縮小をみている。この間、製造業の長期借入金、設備資金の増加や長期金利の低下に伴う短期借入れから長期借入れへのシフトの動きを映じて引続き増加の方向にあり、12月末の前年同期比(+0.5%)は52年12月末(+1.3%)以来のプラスに転化している。

参考計表(56年 2 月「企業短期経済観測調査」)

(特に断らない限り主要企業の計数、
判断指標は回答社数構成比%ポイン
ト、()内はすべて11月調査時予測)

1. 当面の生産、売上げ、在庫
(四半期別推移)

(季節調整済み)

			54/10 ～12月	55/1 ～3月	4～ 6月	7～ 9月	10～ 12月	(予測) 56/1 ～3月	(予測) 4～6月
製 造 業	生 産 高	前期比増減(Δ)率(%)	8.5	8.4	3.0	Δ 1.2	(1.7) 0.8	(1.8) 2.7	0.5
	売 上 高		8.3	8.0	2.6	Δ 4.4	(5.1) 3.6	(1.3) 1.7	2.3
	輸 出		8.8	7.1	5.9	4.0	(1.4) 3.0	(1.6) Δ 1.5	1.1
	内 需 (売上高－輸出)		8.2	8.3	1.8	Δ 6.6	(6.2) 3.7	(1.2) 2.6	2.6
	製 品 在 庫 残 高	前期比増減(Δ)率(%)	4.1	7.0	6.1	8.1	(Δ 2.5) Δ 0.5	(0.4) 0.1	Δ 1.0
	製 品 在 庫 率	製 品 在 庫 売 上 高 (月)	0.69	0.69	0.71	0.80	(0.75) 0.77	(0.74) 0.76	0.74
	原 材 料 在 庫 残 高	前期比増減(Δ)率(%)	6.4	13.8	9.1	4.3	(Δ 5.9) Δ 6.2	(0.1) Δ 1.0	Δ 0.9
	原 材 料 在 庫 率	原 材 料 在 庫 生 産 高 (月)	0.61	0.64	0.68	0.72	(0.66) 0.67	(0.65) 0.64	0.63
非 製 造 業 社	売 上 高	前期比増減(Δ)率(%)	5.2	12.2	2.9	Δ 0.1	(Δ 0.5) Δ 2.0	(5.9) 8.3	Δ 1.3
	売 上 高	前期比増減(Δ)率(%)	6.6	13.7	1.4	Δ 2.4	(0.3) Δ 1.7	(4.9) 7.9	Δ 0.8
	輸 出		7.8	9.5	9.9	2.0	(Δ 0.3) Δ 5.9	(2.5) 11.6	Δ 1.4
	輸 入		9.8	12.7	Δ 0.7	Δ 3.6	(Δ 6.1) Δ 4.9	(12.8) 12.0	4.1
	純 内 需 (売上高－輸出－輸入)		5.2	15.4	Δ 0.5	Δ 3.4	(2.7) 0.9	(3.2) 5.3	Δ 2.2
	総 在 庫 残 高	前期比増減(Δ)率(%)	4.3	11.1	Δ 1.8	4.8	(Δ 2.0) Δ 6.0	(0.7) 2.8	Δ 1.0
	総 在 庫 率	総 在 庫 売 上 高 (月)	0.28	0.28	0.27	0.29	(0.28) 0.28	(0.27) 0.26	0.26

(需給関連判断 D.I.)

		55/2月	5 月	8 月	11 月	56/2月	(予測) 6月まで
製 造 業	製 品 需 給 (「需要超」－「供給超」)	Δ 17	Δ 13	Δ 37	Δ 46	(Δ 42) Δ 49	Δ 41
	製 商 品 在 庫 水 準 (「過大」－「不足」)	11	6	25	43	(21) 42	25
	製 品 の 流 通 在 庫 水 準 (「過大」－「不足」)	20	19	40	47	(37) 51	33
	原 材 料 在 庫 水 準 (「過大」－「不足」)	4	7	15	18	(7) 20	11
商 社	総 在 庫 水 準 (「過大」－「不足」)	31	26	34	41	(6) 24	9

2. 企業収益動向 (経常損益)

(季節調整前、単位：％)

		54/下	55/上	55/下(予測)		56/上 (予測)
				11月調査	今回調査	
製造業	経常利益前期比増減(Δ)率	6.7	7.2	Δ 16.7	Δ 23.5	3.7
	利益水準(53/下=100)	149.5	160.3	133.5	122.6	127.1
	売上高経常利益率	4.44	4.65	3.73	3.46	3.57
非製造業	経常利益前期比増減(Δ)率	Δ 32.8	224.8	Δ 19.5	Δ 11.5	Δ 28.7
	利益水準(53/下=100)	50.0	162.4	130.8	143.7	102.5
	売上高経常利益率	0.57	1.69	1.31	1.49	1.03
除く電力・ガス	経常利益前期比増減(Δ)率	29.2	3.3	Δ 6.0	Δ 8.4	Δ 8.4
	利益水準(53/下=100)	141.2	145.9	137.1	133.6	122.4
	売上高経常利益率	0.99	0.97	0.92	0.89	0.79
(全産業)	経常利益前期比増減(Δ)率	Δ 1.8	37.6	Δ 17.6	Δ 19.5	Δ 8.2
	売上高経常利益率	2.23	2.95	2.34	2.32	2.10

(経常利益前年度(前年同期)比増減率)

(単位：％)

	54年度	55年度 (予測)	56/上 (予測)
製造業	51.3	Δ 2.4	Δ 20.7
非製造業	Δ 35.0	146.1	Δ 36.9
除く電力、ガス	31.8	11.6	Δ 16.1
計(全産業)	21.7	23.3	Δ 26.1
除く電力、ガス	46.7	0.6	Δ 19.7

(価格判断 D.I. 等)

		55/8	11	56/2	(予測) 6まで
製造業	仕入価格 ("上昇"-"下落")	54	18	(16) Δ 1	15
	製商品価格 ("上昇"-"下落")	19	Δ 1	(0) Δ 20	8
	製商品の採算 ("良くなった" -"悪くなった")	Δ 29	Δ 30	(Δ 17) Δ 37	Δ 8

(業種別経常損益)

(季節調整前、前期比増減(Δ)率％)

		54/下	55/上	55/下(予測)		56/上 (予測)
				11月調査	今回調査	
製造業		6.7	7.2	Δ 16.7	Δ 23.5	3.7
繊維	織	Δ 17.3	Δ 24.3	Δ 22.6	Δ 46.4	29.8
鉄	鋼	Δ 10.7	24.1	Δ 24.6	Δ 34.7	Δ 3.2
非鉄	鉄	76.9	Δ 11.2	Δ 40.5	Δ 50.0	30.2
一般機械		30.7	Δ 8.9	4.3	Δ 3.3	2.7
電気機械		18.1	Δ 2.2	4.1	4.7	0.7
造船	利益	251.2	93.1	96.1	Δ 6.2	
自動車		6.8	Δ 2.0	Δ 9.1	Δ 19.3	Δ 3.3
化学		12.2	Δ 8.8	Δ 14.1	Δ 25.2	16.3
石油精製		35.5	79.8	Δ 83.9	Δ 93.4	Δ 8.0
パルプ・紙		Δ 45.5	110.0	Δ 50.4	Δ 84.1	73.2
窯業		8.6	Δ 7.7	35.4	48.4	Δ 11.2
食料品		Δ 41.2	84.8	Δ 26.3	Δ 15.5	14.2

		54/下	55/上	55/下(予測)		56/上 (予測)
				11月調査	今回調査	
非製造業		Δ 32.8	224.8	Δ 19.5	Δ 11.5	Δ 28.7
商社		38.6	29.6	Δ 32.7	Δ 35.7	Δ 11.4
小売		63.4	Δ 34.1	62.5	59.5	Δ 29.7
私鉄		Δ 51.2	42.9	Δ 26.9	Δ 66.4	360.3
海運		176.3	16.5	Δ 66.9	Δ 58.0	17.2
電力	欠損利益	Δ 48.2	Δ 22.2	Δ 48.2	Δ 22.2	Δ 52.2
ガス		Δ 68.2	3,663.5	103.2	104.6	Δ 58.9
建設・不動産		15.0	Δ 4.9	9.3	13.1	Δ 1.2

(全国企業の経常損益)

(季節調整前、前期比増減(Δ)率、
()内は売上高経常利益率、単位：％)

		54/下	55/上	55/下(予測)		56/上 (予測)
				11月調査	今回調査	
製造業		6.0 [4.54]	6.0 [4.56]	Δ 13.0 [3.84]	Δ 18.9 [3.65]	5.6 [3.77]
大企業		6.8 [4.69]	8.0 [4.77]	Δ 14.0 [3.96]	Δ 19.8 [3.77]	4.5 [3.84]
中堅企業		3.6 [3.90]	Δ 3.1 [3.72]	Δ 6.6 [3.32]	Δ 12.3 [3.25]	10.5 [3.57]
中小企業		Δ 4.0 [3.50]	Δ 13.5 [3.00]	Δ 3.2 [2.87]	Δ 15.4 [2.57]	20.8 [3.04]
非製造業		Δ 4.4 [0.99]	88.0 [1.73]	Δ 14.0 [1.42]	Δ 5.1 [1.60]	Δ 21.0 [1.24]

前年度(前年同期) 比増減(Δ)率(％)	
55年度 (予測)	56/上 (予測)
Δ 1.2	Δ 14.3
0.5	Δ 16.2
Δ 7.5	Δ 3.1
Δ 21.8	2.2
79.0	Δ 25.0

3. 業況判断

(業況判断指標)

		55/2	5	8	11	56/2	(予測) 6まで
製 造 業	良 い	36	36	26	19	(15) 16	11
	さ ほ ど よくない	50	51	56	57	(62) 52	65
	悪 い	14	13	18	24	(23) 32	24
	D. I. (「良い」-「悪い」)	22	23	8	△ 5	(△ 8) △16	△13
非 製 造 業	良 い	23	28	21	28	(16) 22	15
	さ ほ ど よくない	64	67	70	61	(74) 63	74
	悪 い	13	5	9	11	(10) 15	11
	D. I. (「良い」-「悪い」)	10	23	12	17	(6) 7	4

(全国企業・製造業の業況判断 D. I. (「良い」-「悪い」))

	55/2	5	8	11	56/2	(予測) 6まで
製 造 業	17	21	10	0	(△ 9) △ 8	△13
大 企 業	24	30	21	8	(△ 1) △ 2	△ 5
中堅企業	16	24	14	4	(△ 6) △ 7	△10
中小企業	14	17	4	△ 4	(△13) △11	△17

(全国企業・製造業の経営上の隘路<中堅・中小企業>)

(単位：％、回答社数構成比、1企業2項目回答)

	55/2	5	8	11	56/2
売 上 不 振	48	46	58	65	70
原材料手当難、エネルギー不足	26	21	10	8	6
人 手 不 足	13	13	16	14	11
設 備 能 力 の 不 足	11	13	13	12	11
経 費 高 ・ 製 品 安	87	89	86	83	83
資金不足、資金繰り逼迫等	15	18	17	19	18

4. 年度間設備投資計画

(設備投資計画—工事ベース)

(前年度(前年同期)比増減(△)率%、< >内は季節調整前前期比増減(△)率%)

		55年度実績見込				56年度計画		11月調査比 修正率(%)		生産設備判断D.I. (「過剰」-「不足」)
		[実 額] (億円)	上期(実)	下期		上 期	下 期	55年度 実績見込	下 期	
製 造 業	名 目	[42,171] 28.6	< 17.4 > 23.2	< 13.8 > 33.7	3.0	< △ 2.2 > 11.4	< △ 2.2 > △ 4.3	0.9	1.7	製 造 業 55/8 11
	(注) 数量ベース	23.9	< 14.8 > 18.2	< 12.7 > 29.4	0.9	< △ 3.4 > 8.9	< △ 2.7 > △ 6.1	0.8	1.6	
非 製 造 業	名 目	[49,104] 22.1	< △ 3.1 > 3.2	< △ 4.2 > 39.8	7.2	< △ 14.8 > 22.8	< 13.2 > △ 3.6	-1.8	-2.6	11 16 56/2 (18) 21 (予測) 6まで 20
	除く電力	[14,522] 5.4	< △ 19.6 > △ 2.1	< 38.8 > 11.5	7.2	< △ 14.1 > 19.3	< 14.6 > △ 1.5	-2.0	-3.2	
	(注) 数量ベース	15.4	< △ 5.7 > △ 2.5	< 40.7 > 32.7	1.7	< △ 17.1 > 16.6	< 9.9 > △ 8.9	-1.4	-2.4	
	除く電力	1.5	< △ 19.7 > △ 7.7	< 36.5 > 9.6	4.6	< △ 14.1 > 17.2	< 11.0 > 4.6	-1.0	-1.7	
計 (全産業)	名 目	[91,275] 25.0	< 6.1 > 12.2	< 29.2 > 37.0	5.3	< △ 9.3 > 17.1	< 5.9 > △ 3.9	-0.6	-0.8	
	除く電力	[56,693] 21.7	< 5.9 > 16.1	< 19.7 > 26.8	4.1	< △ 5.4 > 13.2	< 1.9 > △ 3.6	0.1	0.3	
	(注) 数量ベース	19.2	< 3.5 > 6.8	< 26.8 > 31.2	1.3	< △ 11.1 > 12.8	< 3.8 > △ 7.6	-0.4	-0.7	
	除く電力	16.8	< 3.5 > 10.3	< 18.8 > 23.0	1.9	< △ 6.6 > 11.0	< 1.0 > △ 5.7	0.3	0.5	

(注) 数量ベースは企業回答デフレターにより算出。

(参考) 設備投資額(工事ベース)前年度比増減(△)率の修正状況(製造業)

(単位：％)

年度	53	54	55	56
2月調査	△ 5.3	4.5	6.0	3.0
5 "	0.2	15.1	19.6	—
8 "	1.1	18.7	24.6	—
11 "	2.5	22.4	27.5	—
実績見込	0.8	22.4	28.6	—
実 績	△ 2.7	19.7	—	—

(全国企業・製造業の設備投資)

(前年度(前年同期)比増減(△)率%、< >内は季節調整前前期比増減(△)率%)

		55年度実績見込(注)			56年度計画		11月調査比 修正率(%)	
		上期(実)	下期		上 期	下 期	55年度 実績見込	下 期
製 造 業	20.9	< 13.0 > 22.9	< 5.3 > 19.0	△ 5.5	< △ 4.9 > 0.2	< △ 6.3 > △ 10.9	1.1	2.1
大 企 業	27.2	< 16.0 > 22.1	< 12.8 > 30.8	2.9	< △ 2.0 > 10.5	< △ 1.9 > △ 3.9	0.4	0.9
中堅企業	16.5	< 16.4 > 24.7	< △ 5.5 > 10.0	△ 15.7	< △ 7.5 > △ 12.6	< △ 12.4 > △ 18.9	3.8	8.2
中小企業	3.1	< 0.7 > 21.3	< △ 12.5 > △ 11.9	△ 30.8	< △ 15.8 > △ 26.3	< △ 23.8 > △ 35.9	2.5	5.5

(注) 55年度当初計画(2月調査)

中堅企業 △ 14.7%

中小企業 △ 31.5%

(業種別設備投資計画)

(前年度比増減(Δ)率%)

	55年度実績見込 〔実額(億円)〕	56年度 計 画
製 造 業	〔 42,171〕 28.6	3.0
織 維	〔 1,648〕 30.4	Δ 8.6
鉄 鋼	〔 6,184〕 1.3	18.4
非 鉄	〔 1,403〕 36.5	6.8
一 般 機 械	〔 2,262〕 51.1	Δ 10.2
電 気 機 械	〔 5,722〕 46.0	13.6
造 船	〔 1,448〕 91.0	Δ 18.7
自 動 車	〔 8,539〕 53.5	10.9
化 学	〔 5,124〕 19.8	4.3
石 油 精 製	〔 1,730〕 0.8	9.4
パ ル プ ・ 紙	〔 1,224〕 Δ 6.6	Δ 31.3
窯 業	〔 1,845〕 43.7	Δ 22.3
食 料 品	〔 2,011〕 12.7	Δ 13.3

	55年度実績見込 〔実額(億円)〕	56年度 計 画
非 製 造 業	〔 49,104〕 22.1	7.2
商 社	〔 1,062〕 Δ 4.2	Δ 1.2
小 売	〔 2,386〕 18.6	Δ 5.1
私 鉄	〔 2,651〕 Δ 4.7	12.9
海 運	〔 2,206〕 58.8	26.6
電 力	〔 34,582〕 30.7	7.2
ガ ス	〔 2,025〕 4.8	22.3
建 設 ・ 不 動 産	〔 1,082〕 Δ 16.5	13.7

5. 年度間売上げ計画、雇用動向

(生産、輸内需別売上げ計画)

(前年度(前年同期)比増減(Δ)率%、<>内は季節調整前前期比増減(Δ)率%)

		55年度実績見込			56年度計画			11月調査比修正率 (%)	
			上期(実)	下期		上期	下期	55年度 実績見込	下期
製 造 業	生 産 高	15.0	< 6.6> 23.3	< 1.3> 7.9	5.5	< 2.9> 4.2	< 3.8> 6.8	— 0.4	— 0.7
	売 上 高	12.7	< 3.8> 20.2	< 2.4> 6.2	5.9	< 2.3> 4.7	< 4.6> 7.0	— 0.8	— 1.6
	数量ベース ^(注)	4.0	<Δ 0.7> 6.1	< 2.7> 2.0	4.5	< 1.3> 4.0	< 3.7> 5.0	— 0.5	— 0.9
	輸 出	23.2	< 9.2> 31.0	< 6.9> 16.6	6.4	< 1.0> 7.9	< 3.9> 5.0	0.7	1.3
	内 需	10.1	< 2.4> 17.6	< 1.1> 3.6	5.7	< 2.7> 3.9	< 4.7> 7.5	— 1.2	— 2.4
非 製 造 業	売 上 高	17.4	< 6.2> 26.4	< 3.4> 9.8	7.6	< 2.9> 6.4	< 5.7> 8.8	— 0.2	— 0.3
	売 上 高	15.7	< 3.8> 27.3	< 2.4> 6.2	8.1	< 4.1> 6.6	< 5.3> 9.6	— 0.2	— 0.5
	数量ベース ^(注)	7.2	< 0.7> 12.0	< 2.1> 2.9	6.7	< 3.3> 5.5	< 4.5> 8.0	0.0	0.0
	輸 出	24.6	< 10.2> 36.5	< 4.3> 14.9	9.4	< 5.4> 9.9	< 3.4> 9.0	0.4	0.7
	輸 入	16.0	< 2.5> 34.0	<Δ 0.2> 2.3	6.9	< 5.1> 4.9	< 3.6> 8.9	0.4	0.8
	純 内 需 (売上高—輸出—輸入)	12.7	< 2.1> 22.3	< 2.6> 4.8	8.1	< 3.3> 6.0	< 6.5> 10.1	— 0.7	— 1.3
	小 売 売 上 高	9.6	<Δ 2.5> 9.8	< 12.2> 9.4	10.0	<Δ 2.1> 9.8	< 12.5> 10.2	0.0	0.0

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

(参考) 売上高の当初計画(2月調査)と実績対比(製造業)

(前年度比増減(△)率%)

年 度		47	48	49	50	51	52	53	54	55	56
当 初 計 画		6.9	11.8	20.2	9.2	9.1	8.7	3.8	4.5	12.2	5.9
	デフレーター	n.a.	n.a.	n.a.	3.3	2.8	2.6	0.1	1.0	7.8	1.3
実 績		12.5	29.0	21.0	2.5	13.4	4.0	3.1	20.4	(実績見込) 12.7	—
	デフレーター	n.a.	12.0	20.9	2.3	3.2	△ 0.4	△ 1.4	9.1	8.3	—

(注) デフレーターは企業回答による。

(製造業業種別売上げ、輸出計画)

(前年度比増減(△)率%、〔〕内は数量ベース(注))

		55年度実績見込	56年度計画
売 上 高	製 造 業	12.7〔 4.0〕	5.9〔 4.5〕
	織 維	8.5〔 4.4〕	4.6〔 3.2〕
	鉄 鋼	7.9〔△ 0.5〕	1.1〔△ 0.3〕
	非 鉄	11.5〔 0.5〕	1.5〔 2.2〕
	一 般 機 械	8.7〔 7.5〕	8.0〔 7.4〕
	電 気 機 械	14.9〔 14.1〕	11.4〔 11.5〕
	造 船	9.5〔 6.5〕	16.4〔 12.6〕
	自 動 車	13.2〔 11.2〕	5.3〔 5.7〕
	化 学	7.5〔 1.6〕	5.7〔 5.7〕
	石 油 精 製	27.6〔△ 7.5〕	3.3〔△ 4.3〕
	パ ル プ・紙	10.0〔 0.4〕	0.7〔 1.2〕
	窯 業	16.0〔 3.7〕	5.8〔 2.0〕
	食 料 品	7.5〔 1.5〕	5.5〔 3.6〕
		55年度実績見込	56年度計画
う ち 輸 出	製 造 業	23.2	6.4
	織 維	19.5	△ 1.7
	鉄 鋼	6.7	0.6
	一 般 機 械	14.6	7.7
	電 気 機 械	33.3	14.2
	造 船	18.0	18.4
	自 動 車	31.5	4.2
	化 学	8.7	1.2

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

〔雇用人員および雇用人員判断〕

(雇用人員)

(季節調整済み前期比増減(△)率%)

	54/12末	55/3末	6 末	9 末	12 末	(予 測) 56/3末	(予 測) 6 末
製 造 業	△ 0.1	0.2	0.4	0.0	(△ 0.1) △ 0.3	(0.2) 0.1	1.4
〔人員数千人〕	〔 2,121〕	〔 2,127〕	〔 2,135〕	〔 2,135〕	〔 2,129〕	〔 2,130〕	〔 2,159〕
非 製 造 業	△ 0.4	△ 0.2	1.0	0.4	(△ 0.3) △ 1.0	(0.8) 0.8	0.8
〔人員数千人〕	〔 857〕	〔 855〕	〔 863〕	〔 867〕	〔 859〕	〔 866〕	〔 873〕

(雇用人員判断D.I.(「過剰」―「不足」))

55/2	5	8	11	56/2	(予測) 6 まで
6	7	7	7	(5) 6	5
8	10	8	6	(7) 10	10

6. 企業金融

(手元流動性)

(季節調整済み)

(金融機関借入金)

(季節調整前)

		55/9 末	12末	(予測) 56/3 末	(予測) 6 末
手元流動性比率 (現預金+短期所有 有価証券) 売上高(月)	全産業	1.08	(1.04) 1.10	(0.98) 1.00	1.00
	製造業	1.56	(1.44) 1.53	(1.39) 1.43	1.39
	非製造業	0.74	(0.72) 0.77	(0.68) 0.69	0.69
現預金比率 (現預金) 売上高(月)	製造業	1.07	(0.99) 1.07	(0.97) 1.00	0.97
	非製造業	0.52	(0.52) 0.56	(0.49) 0.50	0.51
短期所有有価証券比率 (短期所有有価証券) 売上高(月)	製造業	0.49	(0.45) 0.46	(0.42) 0.43	0.42
	非製造業	0.22	(0.20) 0.21	(0.19) 0.19	0.18
手元流動性残高 (現預金+短期所有 有価証券) 前期比増減(Δ)率%	製造業	Δ0.4	(Δ2.9) 1.2	(Δ2.4) Δ4.1	Δ0.8
	非製造業	Δ0.3	(Δ2.5) 1.8	(Δ0.7) Δ2.9	Δ0.7
現預金残高 (前期比増減(Δ)率%)	製造業	0.5	(Δ2.0) 3.5	(Δ1.3) Δ4.3	Δ1.3
	非製造業	Δ0.5	(Δ1.1) 4.6	(Δ0.5) Δ3.1	0.7
短期所有有価証券残高 (前期比増減(Δ)率%)	製造業	Δ2.3	(Δ4.5) Δ3.9	(Δ5.1) Δ3.8	0.3
	非製造業	Δ0.0	(Δ6.1) Δ5.0	(Δ1.1) Δ3.8	Δ2.5

		55/6 末	9 末	12末	(予測) 56/3 末	(予測) 6 末
期末残高 前年同期 比(%)	全産業	9.8	8.5	(8.0) 7.8	(6.6) 6.8	4.7
	製造業	8.2	7.3	(7.0) 7.1	(5.5) 6.0	3.9
	非製造業	11.6	9.8	(9.0) 8.6	(7.7) 7.6	5.7
	除く電力	8.1	7.7	(6.8) 7.0	(5.2) 5.4	3.0
うち 長期 借入金	全産業	4.4	5.7	(6.7) 6.1	(7.9) 7.5	6.1
	製造業	Δ3.3	Δ1.5	(0.7) 0.5	(2.3) 2.0	1.8
	非製造業	12.1	12.6	(12.2) 11.2	(12.7) 12.4	9.8
	除く電力	5.6	9.3	(9.3) 8.9	(9.6) 10.0	6.5

(業種別金融機関借入金残高前年比)

(季節調整前、単位: %)

	55/6末	9 末	12末	(予測) 56/3末	(予測) 6 末
製造業	8.2	7.3	(7.0) 7.1	6.0	3.9
繊維	4.3	5.6	(8.0) 9.1	9.4	6.3
鉄鋼	Δ4.8	Δ4.0	(Δ2.2) Δ2.2	Δ0.1	1.3
非鉄	9.7	8.1	(8.9) 9.0	8.9	5.0
一般機械	Δ0.7	Δ1.3	(Δ0.5) Δ0.3	2.3	2.5
電気機械	2.0	3.8	(6.9) 7.2	5.3	4.5
造船	Δ5.1	Δ5.0	(Δ0.4) Δ0.6	1.3	3.5
自動車	Δ4.6	Δ0.7	(4.6) 3.7	8.1	6.1
化学	5.9	7.4	(9.5) 9.9	8.1	5.8
石油精製	76.9	51.4	(25.1) 24.0	9.1	Δ0.1
パルプ・紙	7.8	9.7	(13.4) 14.8	16.7	12.0
窯業	6.7	10.4	(8.6) 9.4	10.7	7.4
食料品	11.2	4.2	(8.9) 9.9	3.2	0.5
非製造業	11.6	9.8	(9.0) 8.6	7.6	5.7
商社	9.2	8.7	(6.5) 6.9	4.9	2.0
小売	13.7	9.7	(16.1) 16.3	10.5	8.9
私鉄	5.3	5.5	(6.1) 6.0	7.3	5.7
海運	1.3	Δ0.9	(Δ0.6) Δ0.3	0.2	0.4
電力	24.1	17.2	(16.7) 14.1	14.6	14.0
ガス	14.9	8.7	(2.9) 1.9	Δ11.6	Δ12.0
建設・不動産	4.5	6.5	(6.6) 7.0	6.9	5.0

(企業金融関連判断 D. I.)

		55/8	11	56/2	(予測) 6 まで
手元現預金水準 (「多目」— 「少な目」)	製造業	Δ 7	Δ11	(Δ17) Δ12	Δ17
	非製造業	Δ17	Δ17	(Δ21) Δ12	Δ15
金融機関の貸出 態度 (「ゆるい」— 「きびしい」)	製造業	Δ25	Δ18	(Δ11) Δ23	Δ13
	非製造業	Δ27	Δ13	(Δ 9) Δ14	Δ 9
借入金利水準 (「上昇」— 「低下」)	製造業	28	Δ66	(Δ89) Δ78	Δ80
	非製造業	40	Δ57	(Δ89) Δ81	Δ75
資金繰り (「楽である」— 「苦しい」)	製造業	Δ 3	Δ11	(Δ17) Δ15	Δ19
	非製造業	Δ 6	0	(Δ 6) Δ 2	Δ 6
回収条件 (「良くなった」— 「悪くなった」)	製造業	1	Δ 2	(Δ 2) 0	0
	非製造業	Δ 1	Δ 2	(Δ 2) 0	0
支払条件 (「良くなった」— 「悪くなった」)	製造業	2	1	(0) Δ 1	0
	非製造業	Δ 2	Δ 2	(Δ 1) Δ 1	0